



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月26日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司 (TEL) 0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成30年1月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年2月21日～平成29年11月20日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	17,477	-	616	-	646	-	807	-
29年2月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 807百万円 (-%) 29年2月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	67.07	-
29年2月期第3四半期	-	-

※ 平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	10,456	2,884	27.6
29年2月期	-	-	-

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 2,884百万円 29年2月期 -百万円

※ 平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年2月期	-	0.00	-		
30年2月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	-	750	-	760	-	900	-	74.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成30年2月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社パレモ、 除外 — 社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期3Q	12,051,384株	29年2月期	12,051,384株
30年2月期3Q	8,756株	29年2月期	8,055株
30年2月期3Q	12,043,012株	29年2月期3Q	12,043,794株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当第3四半期連結会計期間における普通株式の期中平均株式数は、平成29年2月21日から平成29年8月20日までの期間については株式会社パレモの期中平均株式数を用い、平成29年11月20日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成29年8月21日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(4) その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が続く中、個人消費においては横ばいの推移となり、景気は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、販売スタッフの慢性的な人手不足による人件費高騰のほか、商業施設の新規開業や既存施設の活性化に伴う環境変化も継続しており、店舗の運営維持コストはこれまで以上に上昇する傾向が強くなるなど、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては平成29年8月21日付けで持株会社体制へ移行し、事業会社となった株式会社パレモ（株式会社パレモ分割準備会社から商号変更）にて引き続き、店舗小売事業での基幹事業における利益体質の定着化を進めてまいりました。その中で、商品面での在庫の適正化、商品鮮度の維持改善に継続して注力するほか、特に慢性化している店舗での人手不足を解消すべく、新規採用の強化、既存スタッフの処遇改善等の諸施策について強化して取り組んでまいりました。また、来期以降の増収に向けて、アパレル事業での新規ブランドと雑貨事業でのイルーシー300（300円均一雑貨ショップ）を中心に新規出店についても、強化拡大してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、アパレル事業において適正在庫コントロールによる商品鮮度の最適化が定着したことで、気候の変化による一時的な影響を受けながらも、安定的な推移で進捗しました。また、雑貨事業におきましては、バッグ業態が市場全体の低迷もあり苦戦が続きましたが、300円均一雑貨のMD精度が向上したほか、前年に比べるとシーズン商品を中心に商品鮮度が改善したこともあり、雑貨事業全体では堅調な推移となりました。しかしながら、全体的には春シーズンの出遅れ、アパレルでの夏シーズン主力アイテムの不調等も影響したこともあり、全社の既存店売上高前年比は99.5%にとどまりました。店舗の出退店におきましては、新規に24店舗を出店し、37店舗を退店した結果、第3四半期会計期間末の店舗数は、482店舗となりました。また、F C（フランチャイズ）事業につきましては1店舗のフランチャイズ契約解消が発生したことから、期末店舗数は12店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は174億77百万円、営業利益は6億16百万円、経常利益は6億46百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、退職給付制度の改定に伴う特別利益の計上ならびに、繰延税金資産の計上等により8億7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、52億56百万円となりました。その主な内訳は、商品18億24百万円及び現金及び預金16億6百万円であります。

固定資産は、52億円となりました。その主な内訳は、差入保証金42億72百万円及び建物（純額）7億56百万円であります。

(負債)

流動負債は、50億41百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金17億87百万円、電子記録債務16億65百万円及び未払費用7億47百万円であります。

固定負債は、25億30百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金17億41百万円及び資産除去債務7億69百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、28億84百万円となりました。その主な内訳は、資本剰余金19億79百万円及び利益剰余金8億7百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成29年9月19日公表の数値から変更はありません。

なお平成30年2月期通期の連結業績につきましては、平成29年9月19日公表の「業績予想および配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,606,846
売掛金	101,274
預け金	1,172,868
商品	1,824,367
貯蔵品	23,026
1年内回収予定の差入保証金	310,555
繰延税金資産	85,056
その他	132,830
流動資産合計	5,256,825
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	756,930
工具、器具及び備品（純額）	88,158
建設仮勘定	4,361
有形固定資産合計	849,449
無形固定資産	
ソフトウェア	12,180
無形固定資産合計	12,180
投資その他の資産	
投資有価証券	5,100
長期前払費用	65,427
繰延税金資産	7,810
差入保証金	4,272,347
その他	169,263
貸倒引当金	△181,478
投資その他の資産合計	4,338,471
固定資産合計	5,200,101
資産合計	10,456,927

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年11月20日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,787,025
電子記録債務	1,665,973
1年内返済予定の長期借入金	165,200
未払金	214,641
未払費用	747,319
未払消費税等	20,623
預り金	129,685
賞与引当金	206,400
役員賞与引当金	10,323
設備関係支払手形	65,305
資産除去債務	29,190
流動負債合計	5,041,689
固定負債	
長期借入金	1,741,900
資産除去債務	769,024
長期未払金	19,772
固定負債合計	2,530,696
負債合計	7,572,385
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	1,979,367
利益剰余金	807,753
自己株式	△2,579
株主資本合計	2,884,541
純資産合計	2,884,541
負債純資産合計	10,456,927

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
売上高	17,477,083
売上原価	7,777,384
売上総利益	9,699,698
販売費及び一般管理費	9,083,158
営業利益	616,539
営業外収益	
受取利息	1,823
受取配当金	10,000
債務勘定整理益	16,809
為替差益	4,245
貸倒引当金戻入額	5,690
その他	1,363
営業外収益合計	39,932
営業外費用	
支払利息	8,716
その他	1,064
営業外費用合計	9,780
経常利益	646,691
特別利益	
移転補償金	1,764
退職給付制度改定益	159,628
特別利益合計	161,392
特別損失	
固定資産処分損	3,543
減損損失	18,851
その他	3,210
特別損失合計	25,605
税金等調整前四半期純利益	782,478
法人税、住民税及び事業税	89,359
法人税等調整額	△114,634
法人税等合計	△25,274
四半期純利益	807,753
親会社株主に帰属する四半期純利益	807,753

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	807,753
四半期包括利益	807,753
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	807,753
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月18日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を実施しております。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

本件は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保し、早期の復配体制の実現を目的として、会社法第447条第1項及び同法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものです。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金 1,129,250千円

② 減少する資本準備金の額

資本準備金 208,000千円

(3) 剰余金の処分の内容

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 254,582千円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 254,582千円

上記の結果、当第3四半期連結会計期間においては資本剰余金が254,582千円減少し、利益剰余金が254,582千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、資本剰余金は1,979,367千円、利益剰余金は807,753千円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(退職給付制度の改定)

当社は、平成29年7月1日より確定給付企業年金制度について企業型確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準摘要指針第1号 平成28年12月16日改正)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当第3四半期累計期間の特別利益として159,628千円を計上しております。

(4) その他

第3四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る貸借対照表及び前第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書を掲載しております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,768,639
売掛金	56,781
預け金	778,847
商品	1,675,692
貯蔵品	31,769
前払費用	10,787
未収入金	30,749
1年内回収予定の差入保証金	479,854
その他	7,727
貸倒引当金	-
流動資産合計	5,840,849
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	531,602
工具、器具及び備品（純額）	79,348
建設仮勘定	200
有形固定資産合計	611,151
無形固定資産	
ソフトウェア	6,559
借家権	-
無形固定資産合計	6,559
投資その他の資産	
投資有価証券	5,100
関係会社株式	40,000
出資金	1,270
従業員に対する長期貸付金	3,296
長期前払費用	50,324
差入保証金	4,443,020
破産更生債権等	69,376
その他	100,359
貸倒引当金	△ 187,169
投資その他の資産合計	4,525,579
固定資産合計	5,143,289
資産合計	10,984,139

(単位：千円)

前事業年度 (平成29年2月20日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形	1,051,865
電子記録債務	1,691,170
買掛金	639,175
1年内返済予定の長期借入金	1,033,200
未払金	493,852
未払費用	746,773
未払法人税等	286,154
未払消費税等	61,191
預り金	103,472
賞与引当金	79,300
資産除去債務	46,019
設備関係支払手形	42,001
その他	1
流動負債合計	6,274,178
固定負債	
長期借入金	1,566,800
繰延税金負債	21,768
退職給付引当金	250,480
資産除去債務	772,891
長期未払金	21,022
固定負債合計	2,632,962
負債合計	8,907,140
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,229,250
資本剰余金	1,104,699
利益剰余金	△ 254,582
自己株式	△ 2,368
株主資本合計	2,076,998
純資産合計	2,076,998
負債純資産合計	10,984,139

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年11月20日)
売上高	18,785,213
売上原価	8,333,257
売上総利益	10,451,955
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	261,552
役員報酬及び給料手当	4,022,797
賞与引当金繰入額	337,000
退職給付引当金繰入額	418
福利厚生費	608,739
消耗品費	263,783
賃借料	2,986,534
減価償却費	91,892
水道光熱費	331,384
その他	977,069
販売費及び一般管理費合計	9,881,173
営業利益	570,782
営業外収益	
受取利息	1,827
受取配当金	-
債務勘定整理益	7,618
為替差益	9,174
貸倒引当金戻入額	3,178
その他	3,368
営業外収益合計	25,167
営業外費用	
支払利息	8,017
その他	2,116
営業外費用合計	10,133
経常利益	585,816
特別利益	
移転補償金	796
特別利益合計	796
特別損失	
固定資産処分損	19,279
減損損失	69,523
災害による損失	22,553
その他	19,626
特別損失合計	130,983
税引前四半期純利益	455,629
法人税、住民税及び事業税	180,659
法人税等調整額	△ 3,379
法人税等合計	177,280
四半期純利益	278,348